

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース 国債コース	追加型投信／国内／株式 追加型投信／国内／債券
信託期間	約10年間 (2011年12月29日～2022年1月7日)	
運用方針	高配当株コース 国債コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース 国債コース	東京証券取引所第一部上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
運用方法	高配当株コース 国債コース	①主として、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準に投資候補銘柄を選定します。 ロ、選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ハ、投資候補銘柄の中から、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ニ、ポートフォリオの組入銘柄については、機動的に見直しを行ないます。 ③株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
組入制限	高配当株コース 国債コース	・株式組入上限比率は無制限 ・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース 国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) は、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)

## 運用報告書 (全体版) 第8期 (決算日 2016年1月12日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>

<4763>

★高配当株コース

最近5期の運用実績

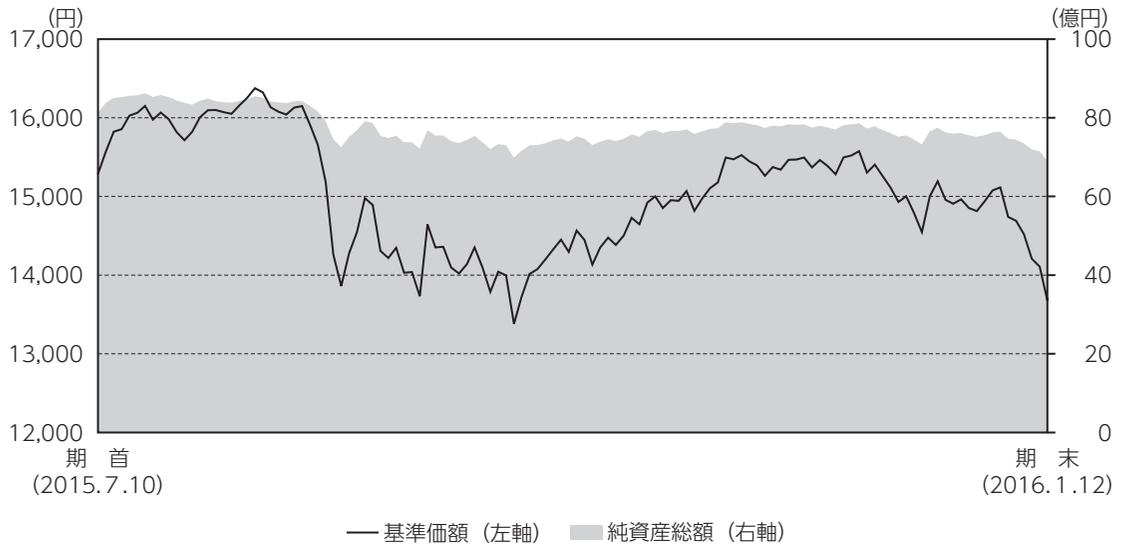
決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
4期末(2014年1月10日)	円 13,911	円 330	% 7.2	1,298.48	% 8.6	% 97.1	% -	百万円 9,812
5期末(2014年7月10日)	13,483	100	△ 2.4	1,259.25	△ 3.0	97.6	-	8,743
6期末(2015年1月13日)	14,130	800	10.7	1,374.69	9.2	96.8	-	8,117
7期末(2015年7月10日)	15,287	1,350	17.7	1,583.55	15.2	95.5	-	8,133
8期末(2016年1月12日)	13,636	40	△10.5	1,401.95	△11.5	96.4	1.4	6,907

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期 首：15,287円

期 末：13,636円 (分配金40円)

騰落率：△10.5% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などで下落したことにより、基準価額は下落しました。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 7月10日	円 15,287	% -	1,583.55	% -	% 95.5	% -
7 月末	16,096	5.3	1,659.52	4.8	97.4	-
8 月末	14,891	△ 2.6	1,537.05	△ 2.9	94.4	2.0
9 月末	13,729	△10.2	1,411.16	△10.9	92.8	2.3
10月末	15,068	△ 1.4	1,558.20	△ 1.6	95.2	2.3
11月末	15,281	△ 0.0	1,580.25	△ 0.2	95.9	1.8
12月末	15,116	△ 1.1	1,547.30	△ 2.3	96.1	1.8
(期末) 2016年 1月12日	13,676	△10.5	1,401.95	△11.5	96.4	1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり、株価は下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどを受け、株価は上昇しました。しかし12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、一部投資ファンドの解約停止などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

## 前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準にした投資候補銘柄を選定し、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していく方針です。

## ポートフォリオについて

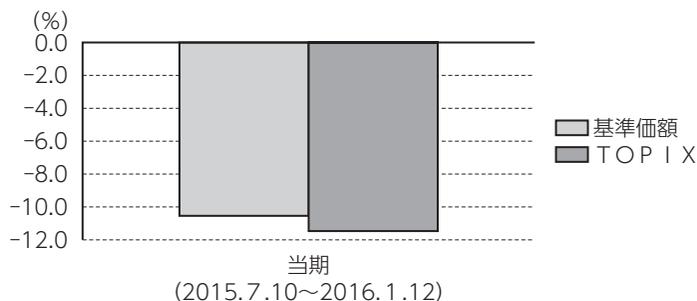
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内企業の業績回復や良好な株式需給関係などによる株式市況上昇期待から、期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、情報・通信業、サービス業、建設業などの比率を引き上げる一方、卸売業、銀行業、証券、商品先物取引業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、マツダ、テクノプロ・ホールディングス、日立国際電気などの新規組み入れまたは比率を引き上げました。一方、三菱商事、トヨタ自動車、野村ホールディングスなどの全部売却または比率を引き下げました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当期におけるTOP I Xの騰落率は△11.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△10.5%となりました。業種では、TOP I Xの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、NTTドコモ、日本電信電話などがプラスに寄与しました。



## 分配金について

当期の1万口当たり分配金(税込み)は40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当たり)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当たり)

項 目	当 期	
	2015年7月11日 ~2016年1月12日	
当期分配金(税込み) (円)		40
対基準価額比率 (%)		0.29
当期の収益 (円)		40
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		4,739

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当たり)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45.12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,096.79
(d) 分配準備積立金	3,637.90
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,779.82
(f) 分配金	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,739.82

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待、良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準にした投資候補銘柄を選定し、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.7.11~2016.1.12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	103円	0.687%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,020円です。
(投信会社)	(41)	(0.275)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(58)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.064	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.059)	
(先物)	(1)	(0.005)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	0.754	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,992.5 (14)	3,619,716 (-)	3,233.9	3,893,171

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	530	429	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

買 当				期 付					
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
NTTドコモ		104.3	247,610	2,374	野村ホールディングス		329	226,473	688
名村造船所		156	170,672	1,094	NTTドコモ		88	211,955	2,408
マ ッ ダ		59	140,724	2,385	三菱商事		90.4	200,603	2,219
野村ホールディングス		155	126,758	817	日産自動車		130	155,304	1,194
日立国際電気		67	118,192	1,764	トヨタ自動車		19	146,864	7,729
牧野フライス		120	116,021	966	日本航空		30	135,639	4,521
テクノプロ・ホールディング		30.7	107,375	3,497	デンソー		23	132,069	5,742
オムロン		20	89,836	4,491	富士重工業		26	130,929	5,035
日産自動車		77	88,626	1,150	日本たばこ産業		29	127,616	4,400
損保ジャパン興亜HD		19	79,539	4,186	三井住友トラストHD		223	114,878	515

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

決 算 期	当 期		期 末	
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
区 分		B/A		D/C
株式	百万円 3,619	百万円 805	% 3,893	百万円 746
株式先物取引	530	530	100.0	429
コール・ローン	43,729	-	-	-

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,512,888千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,404,504千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,372千円
(B)÷(A)	47.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
<b>建設業 (5.2%)</b>							<b>ダイヘン</b>	83						<b>銀行業 (12.8%)</b>						
西松建設	-	133	58,121				オムロン	-	20	71,800				ゆうちょ銀行	-	40	62,880			
東洋建設	-	111	54,723				日本信号	-	29	33,814				三菱UFJフィナンシャルG	551.6	471.6	319,273			
大和ハウス	42	49.3	155,492				日立国際電気	-	67	101,907				三井住友トラストHD	223	-	-			
積水ハウス	27.7	21.7	39,472				アルプス電気	20.3	20.3	56,961				三井住友フィナンシャルG	54.3	52.3	217,358			
太平電気	41	31	36,642				SMK	68	-	-			みずほフィナンシャルG	1,081.9	1,131.9	251,055				
<b>食料品 (1.7%)</b>							山一電機	37	-	-			<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>							
森永製菓	64	64	38,464				カシオ	39.6	50.6	128,220				野村ホールディングス	174	-	-			
日本たばこ産業	44.4	18.2	74,310				ファナック	4	2	37,600				松井証券	-	40	40,160			
<b>化学 (7.4%)</b>							スター精密	29.1	-	-				カブドットコム証券	147.7	-	-			
旭化成	-	50	38,195				キヤノン	22.5	6	19,710			<b>保険業 (4.6%)</b>							
住友化学	70	-	-				<b>輸送用機器 (15.1%)</b>							MS & AD	42.9	28.9	89,416			
東ソー	119	90	50,130				豊田自動織機	-	7	40,460				第一生命	75.7	60.7	107,681			
東京応化工業	-	21	69,615				デンソー	29.6	6.6	33,455				東京海上HD	34	26.5	110,717			
宇部興産	-	300	69,300				名村造船所	-	96	81,888			<b>その他金融業 (2.0%)</b>							
日油	69	-	-				日産自動車	194.5	141.5	158,621				東京センチュリーリース	-	10	39,600			
太陽ホールディングス	8.9	-	-				いすゞ自動車	32.5	22.5	25,987				日立キャピタル	-	10	29,000			
ポーラ・オルビスHD	17.2	15.2	111,872				トヨタ自動車	56.5	37.5	253,312				オリックス	-	43	67,467			
有沢製作所	7.9	-	-				アイシン精機	-	12	55,920			<b>サービス業 (3.6%)</b>							
日東電工	-	7	50,673				マツダ	-	59	124,667				ウェルネット	-	14	37,968			
ニフコ	22.6	20.6	103,824				本田技研	26.7	40.2	140,820				テクノプロ・ホールディング	14	44.7	144,828			
<b>医薬品 (4.4%)</b>							富士重工業	46.4	20.4	88,923				乃村工藝社	36	36	57,528			
武田薬品	15.1	26.6	149,625				<b>精密機器 (1.5%)</b>						<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>5,753.2</b>	<b>5,525.8</b>	<b>6,661,396</b>			
アステラス製薬	70.8	43.8	70,364				HOYA	20.9	21.9	98,637				<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>72銘柄</b>	<b>78銘柄</b>	<b>&lt;96.4%&gt;</b>			
科研製薬	9	-	-				<b>その他製品 (0.6%)</b>													
エーザイ	6.5	-	-				ピジヨン	16.7	16.7	42,468										
大塚ホールディングス	13.9	18.9	75,751				<b>陸運業 (2.3%)</b>													
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>							西日本旅客鉄道	17	11	84,535										
東燃ゼネラル石油	-	32	30,816				センコー	52	54	40,338										
JXホールディングス	202	-	-				ニッコンホールディングス	14.8	14.8	30,961										
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>							<b>空運業 (0.5%)</b>													
ブリヂストン	19.1	7.1	27,583				日本航空	32.8	7.8	31,512										
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>							<b>情報・通信業 (16.9%)</b>													
ニチハ	-	40	66,400				新日鉄住金SOL	-	16	40,272										
<b>鉄鋼 (0.4%)</b>							日本電信電話	63.6	70.4	330,105										
JFEホールディングス	-	17	28,806				KDDI	96.9	108.7	320,501										
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>							NTTドコモ	124	140.3	338,333										
日本軽金属HD	334.2	290	56,260				エムティーアイ	38.8	-	-										
古河機金	-	155	33,480				SCSK	14.8	21.3	96,382										
<b>金属製品 (0.6%)</b>							<b>卸売業 (5.3%)</b>													
三和ホールディングス	29.6	-	-				横浜冷凍	-	38	38,304										
東京製綱	231	234	40,248				伊藤忠	56.6	74.6	96,756										
<b>機械 (2.6%)</b>							三井物産	44.6	72.6	96,558										
牧野フライス	-	120	96,480				住友商事	54.5	-	-										
やまびこ	13.5	-	-				三菱商事	80.4	-	-										
タダノ	30	-	-				稲畑産業	37.1	37.1	40,439										
CKD	-	37	39,146				伊藤忠エネクス	41.6	47.6	39,888										
日本精工	34.7	-	-				日鉄住金物産	117	-	-										
三菱重工業	134	74	35,668				トラスコ中山	10.5	10.5	43,890										
<b>電気機器 (7.3%)</b>							<b>小売業 (1.3%)</b>													
明電舎	-	75	33,375				ローソン	-	5.5	50,820										
マブチモーター	9.3	-	-				セブン&アイ・HLDGS	7.4	7.4	36,852										

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	97	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,661,396	% 93.6
コール・ローン等、その他	456,098	6.4
投資信託財産総額	7,117,495	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月12日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>7,117,495,179円</b>
コール・ローン等	342,863,998
株式(評価額)	6,661,396,920
未収入金	92,941,311
未取配当金	8,238,950
差入委託証拠金	12,054,000
<b>(B) 負債</b>	<b>209,995,747</b>
未払金	135,407,686
未払収益分配金	20,263,001
未払解約金	826,862
未払信託報酬	53,285,150
その他未払費用	213,048
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>6,907,499,432</b>
元本	5,065,750,392
次期繰越損益金	1,841,749,040
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,065,750,392口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>13,636円</b>

\* 期首における元本額は5,320,397,360円、当期中における追加設定元本額は358,884,844円、同解約元本額は613,531,812円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,636円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月11日 至2016年1月12日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>76,357,817円</b>
受取配当金	76,094,478
受取利息	119,088
その他収益金	144,251
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 818,026,126</b>
売買益	177,338,104
売買損	△ 995,364,230
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 4,103,287</b>
取引益	11,770,532
取引損	△ 15,873,819
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 53,498,198</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>△ 799,269,794</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>1,842,871,344</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>818,410,491</b>
(配当等相当額)	( 555,611,268)
(売買損益相当額)	( 262,799,223)
<b>(H) 合計(E + F + G)</b>	<b>1,862,012,041</b>
<b>(I) 収益分配金</b>	<b>△ 20,263,001</b>
<b>次期繰越損益金(H + I)</b>	<b>1,841,749,040</b>
追加信託差損益金	818,410,491
(配当等相当額)	( 555,611,268)
(売買損益相当額)	( 262,799,223)
分配準備積立金	1,845,467,962
繰越損益金	△ 822,129,413

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,859,619円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	555,611,268
(d) 分配準備積立金	1,842,871,344
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,421,342,231
(f) 分配金	20,263,001
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,401,079,230
(h) 受益権総口数	5,065,750,392口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	40円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月12日現在の基準価額（1万口当り13,636円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
4期末(2014年1月10日)	円 9,976	円 90	% 1.5	10,437	% 1.9	% 99.2	% -	百万円 1,005
5期末(2014年7月10日)	9,991	100	1.2	10,568	1.3	99.4	-	974
6期末(2015年1月13日)	10,117	100	2.3	10,949	3.6	102.1	-	356
7期末(2015年7月10日)	9,936	80	△1.0	10,800	△1.4	102.0	-	285
8期末(2016年1月12日)	10,008	80	1.5	11,054	2.4	99.3	-	323

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンドの設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

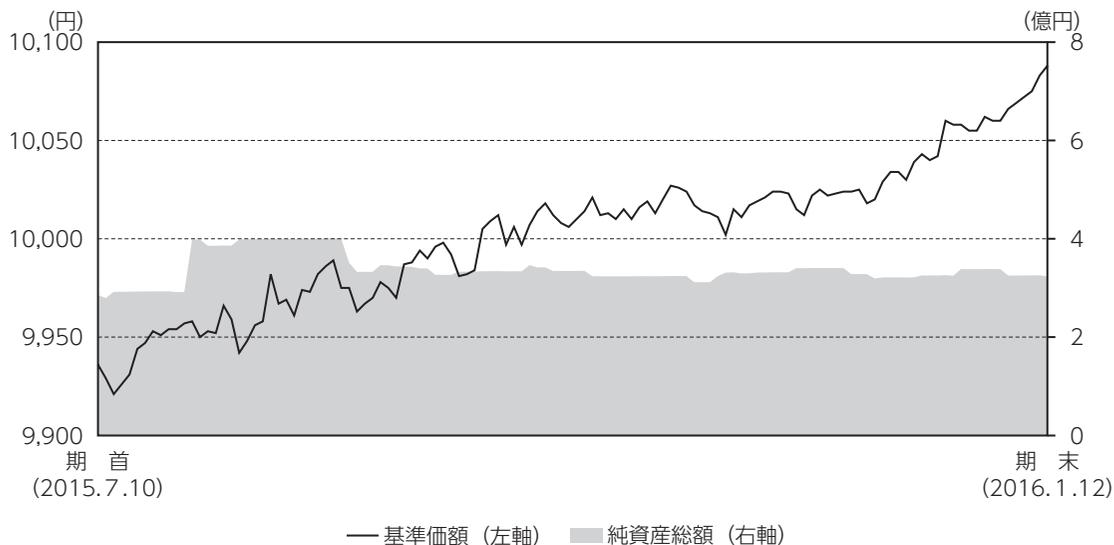
(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■基準価額・騰落率

期首：9,936円

期末：10,008円 (分配金80円)

騰落率：1.5% (分配金込み)

#### ■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入および金利低下による国債の値上がり益を獲得したため、基準価額は上昇しました。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス ( D B I ) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 7月10日	円 9,936	% -	10,800	% -	% 102.0	% -
7 月末	9,953	0.2	10,829	0.3	102.3	-
8 月末	9,970	0.3	10,848	0.4	99.1	-
9 月末	9,997	0.6	10,885	0.8	99.6	-
10月末	10,024	0.9	10,931	1.2	99.3	-
11月末	10,023	0.9	10,929	1.2	98.8	-
12月末	10,060	1.2	11,004	1.9	99.1	-
(期末) 2016年 1月12日	10,088	1.5	11,054	2.4	99.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻したことから、緩やかに低下しました。2015年8月に入ると、中国による人民元の為替レートの基準値切下げを契機に、世界的な景気減速観測が浮上したこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調を保った後、11月は横ばい圏で推移しました。12月入り以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は期末にかけて低下基調を強めました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

### ○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

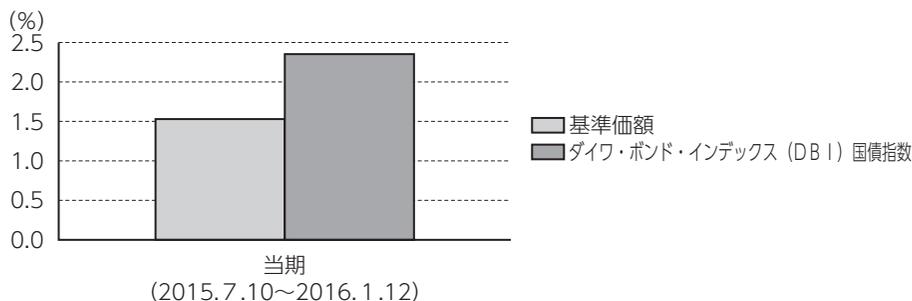
### ○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2015年7月11日 ~2016年1月12日	
当期分配金(税込み)	(円)	80
対基準価額比率	(%)	0.79
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	211

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	90.24円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	179.74
(d) 分配準備積立金	21.59
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	291.58
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	211.58

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

### ○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.7.11~2016.1.12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	16円	0.164%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は10,002円です。</b>
(投信会社)	(6)	(0.060)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(9)	(0.088)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.167	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	177,891	216,889	157,624	192,554

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	76,848	1,568	2.0	18,236	-	-
コール・ローン	275,301	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	241,424	261,691	323,031

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月12日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	323,031	98.9
コール・ローン等、その他	3,437	1.1
投資信託財産総額	326,469	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	326,469,411円
コール・ローン等	3,434,686
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	323,031,788
未収入金	2,937
(B) 負債	3,373,747
未払収益分配金	2,582,798
未払解約金	226,867
未払信託報酬	554,923
その他未払費用	9,159
(C) 純資産総額(A - B)	323,095,664
元本	322,849,831
次期繰越損益金	245,833
(D) 受益権総口数	322,849,831口
1万口当り基準価額(C / D)	10,008円

\*期首における元本額は287,388,719円、当期中における追加設定元本額は220,396,086円、同解約元本額は184,934,974円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,008円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月11日 至2016年1月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	104円
受取利息	104
(B) 有価証券売買損益	4,736,329
売買益	5,580,749
売買損	△ 844,420
(C) 信託報酬等	△ 564,082
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,172,351
(E) 前期繰越損益金	△1,847,526
(F) 追加信託差損益金	503,806
(配当等相当額)	( 5,803,184)
(売買損益相当額)	(△5,299,378)
(G) 合計(D + E + F)	2,828,631
(H) 収益分配金	△2,582,798
次期繰越損益金(G + H)	245,833
追加信託差損益金	503,806
(配当等相当額)	( 5,803,184)
(売買損益相当額)	(△5,299,378)
分配準備積立金	1,027,979
繰越損益金	△1,285,952

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,913,714円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,803,184
(d) 分配準備積立金	697,063
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,413,961
(f) 分配金	2,582,798
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,831,163
(h) 受益権総口数	322,849,831口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月12日現在の基準価額（1万口当り10,008円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 –日本の真価–（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2015年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年1月12日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を22～24ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
4	30年国債 2.9% 2030/11/20	7,165,367	91	20年国債 2.3% 2026/9/20	3,612,330
121	20年国債 1.9% 2030/9/20	6,551,993	125	5年国債 0.1% 2020/9/20	3,009,405
3	30年国債 2.3% 2030/5/20	5,995,728	110	20年国債 2.1% 2029/3/20	2,755,061
72	20年国債 2.1% 2024/9/20	4,312,220	83	20年国債 2.1% 2025/12/20	2,000,744
90	20年国債 2.2% 2026/9/20	3,579,870	111	20年国債 2.2% 2029/6/20	1,821,130
43	20年国債 2.9% 2019/9/20	3,111,909	107	20年国債 2.1% 2028/12/20	1,195,130
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	3,015,583	123	5年国債 0.1% 2020/3/20	1,003,380
125	5年国債 0.1% 2020/9/20	3,006,300	313	10年国債 1.3% 2021/3/20	853,180
47	20年国債 2.2% 2020/9/21	2,929,372	287	10年国債 1.9% 2017/6/20	516,235
64	20年国債 1.9% 2023/9/20	2,899,936	354	2年国債 0.1% 2017/7/15	500,780

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年1月12日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（374,790,881千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年1月12日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 402,231,000	千円 459,366,870	% 99.3	% -	% 66.6	% 19.5	% 13.1	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年1月12日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	566 国庫短期証券	-	500,000	499,999	2016/02/01
	337 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,120	2016/02/15
	95 5年国債	0.6000	1,000,000	1,001,150	2016/03/20
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,608,464	2016/03/21
	339 2年国債	0.1000	300,000	300,105	2016/04/15
	281 10年国債	2.0000	2,000,000	2,017,620	2016/06/20
	344 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,930	2016/09/15
	283 10年国債	1.8000	1,900,000	1,923,940	2016/09/20
	33 利付国債20年	3.8000	11,194,000	11,488,402	2016/09/20
	284 10年国債	1.7000	700,000	711,410	2016/12/20
	349 2年国債	0.1000	900,000	901,512	2017/02/15
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,186	2017/03/15
	104 5年国債	0.2000	800,000	802,448	2017/03/20
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,604,722	2017/03/20
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	311,844	2017/03/20
	351 2年国債	0.1000	500,000	501,000	2017/04/15
	352 2年国債	0.1000	500,000	501,065	2017/05/15
	353 2年国債	0.1000	500,000	501,130	2017/06/15
	287 10年国債	1.9000	350,000	359,817	2017/06/20
	354 2年国債	0.1000	500,000	501,195	2017/07/15
	355 2年国債	0.1000	800,000	801,960	2017/08/15
	356 2年国債	0.1000	1,000,000	1,002,580	2017/09/15
	288 10年国債	1.7000	400,000	411,816	2017/09/20
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	809,470	2017/09/20
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,290,675	2017/09/20
	357 2年国債	0.1000	500,000	501,400	2017/10/15
	358 2年国債	0.1000	500,000	501,470	2017/11/15
	107 5年国債	0.2000	300,000	301,389	2017/12/20
	289 10年国債	1.5000	1,400,000	1,441,524	2017/12/20
	360 2年国債	0.1000	800,000	802,064	2018/01/15
	292 10年国債	1.7000	1,400,000	1,452,626	2018/03/20
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	9,986,847	2018/03/20
	112 5年国債	0.4000	500,000	505,105	2018/06/20
	114 5年国債	0.3000	500,000	504,290	2018/09/20
	296 10年国債	1.5000	1,650,000	1,717,072	2018/09/20
	40 20年国債	2.3000	11,742,000	12,471,295	2018/09/20
	116 5年国債	0.2000	1,000,000	1,006,450	2018/12/20
	297 10年国債	1.4000	1,200,000	1,249,788	2018/12/20
	300 10年国債	1.5000	700,000	733,600	2019/03/20
	42 20年国債	2.6000	10,518,000	11,394,254	2019/03/20
	301 10年国債	1.5000	800,000	841,448	2019/06/20
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,691,096	2019/09/20
	122 5年国債	0.1000	500,000	502,060	2019/12/20
	305 10年国債	1.3000	400,000	420,440	2019/12/20
	306 10年国債	1.4000	300,000	317,481	2020/03/20
	44 20年国債	2.5000	8,085,000	8,929,478	2020/03/20
	46 20年国債	2.2000	4,500,000	4,936,905	2020/06/22

2016年1月12日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	47 20年国債	2.2000	9,250,000	10,198,587	2020/09/21
	48 20年国債	2.5000	6,001,000	6,737,922	2020/12/21
	313 10年国債	1.3000	2,200,000	2,346,256	2021/03/20
	49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,119,330	2021/03/22
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,429,445	2021/06/21
	52 20年国債	2.1000	8,268,000	9,249,742	2021/09/21
	319 10年国債	1.1000	400,000	425,716	2021/12/20
	54 20年国債	2.2000	6,387,000	7,216,160	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,505,083	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	5,870,000	6,618,483	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	9,125,000	10,266,355	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	6,695,000	7,465,795	2022/12/20
	61 20年国債	1.0000	5,900,000	6,305,389	2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	6,408,000	7,235,400	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	8,735,000	9,956,415	2023/09/20
	65 20年国債	1.9000	5,577,000	6,374,455	2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	5,105,000	5,974,585	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	9,188,000	10,945,388	2024/06/20
	72 20年国債	2.1000	7,600,000	8,889,188	2024/09/20
	74 20年国債	2.1000	4,815,000	5,649,969	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	4,474,000	5,261,424	2025/03/20
	77 20年国債	2.0000	736,000	858,882	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	10,423,000	12,284,339	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	5,765,000	6,811,808	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	4,350,000	5,152,314	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	5,750,000	6,944,045	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	8,960,000	10,849,126	2026/06/20
	90 20年国債	2.2000	3,000,000	3,610,530	2026/09/20
	91 20年国債	2.3000	4,700,000	5,705,424	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	3,170,000	3,789,988	2026/12/20
	94 20年国債	2.1000	5,900,000	7,067,669	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	8,105,000	9,912,820	2027/06/20
	97 20年国債	2.2000	8,340,000	10,122,758	2027/09/20
	99 20年国債	2.1000	2,800,000	3,372,796	2027/12/20
	101 20年国債	2.4000	5,560,000	6,907,410	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	8,720,000	10,855,789	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	8,040,000	9,828,256	2028/09/20
	107 20年国債	2.1000	3,400,000	4,120,800	2028/12/20
	110 20年国債	2.1000	4,100,000	4,978,712	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	5,950,000	7,310,348	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	10,450,000	13,694,516	2029/09/20
	115 20年国債	2.2000	4,800,000	5,912,832	2029/12/20
	2 30年国債	2.4000	6,300,000	7,939,449	2030/02/20
	3 30年国債	2.3000	8,100,000	10,105,641	2030/05/20
	121 20年国債	1.9000	5,600,000	6,681,472	2030/09/20
	4 30年国債	2.9000	5,400,000	7,216,398	2030/11/20
合 計	銘 柄 数 金 額	93銘柄		402,231,000	459,366,870

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## 運用報告書 第10期（決算日 2015年3月10日）

（計算期間 2014年3月11日～2015年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③国債の組入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

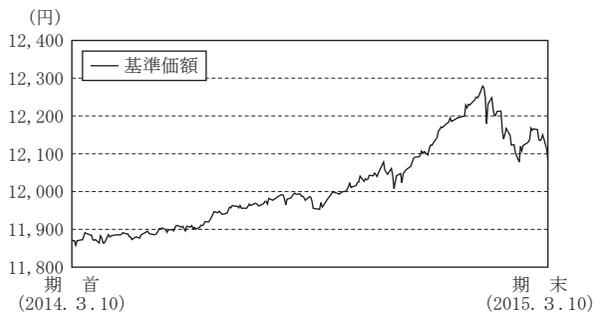
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2014年3月10日	11,873	—	11,858	—	98.7	—
3月末	11,864	△0.1	11,844	△0.1	99.4	—
4月末	11,878	0.0	11,862	0.0	99.4	—
5月末	11,910	0.3	11,899	0.3	99.2	—
6月末	11,944	0.6	11,935	0.6	99.3	—
7月末	11,962	0.7	11,954	0.8	99.1	—
8月末	11,993	1.0	11,997	1.2	99.0	—
9月末	11,995	1.0	12,005	1.2	99.6	—
10月末	12,049	1.5	12,065	1.7	99.5	—
11月末	12,091	1.8	12,145	2.4	99.4	—
12月末	12,194	2.7	12,285	3.6	99.3	—
2015年1月末	12,212	2.9	12,287	3.6	99.0	—
2月末	12,166	2.5	12,212	3.0	99.2	—
(期末)2015年3月10日	12,082	1.8	12,113	2.1	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除く。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,873円 期末：12,082円 騰落率：1.8%

【基準価額の変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より横ばい圏での推移で始まりましたが、2014年6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始め世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり8月末にかけて低下しました。9月に入ると、国内長期金利はいったん上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したこ

とから、11月初めに一段と低下しました。その後の国内長期金利は11月半ばにかけていったん上昇しましたが、引縮まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和への思惑もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、1月下旬以降、国内長期金利は、流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を契機に、乱高下を交えながら2月半ばにかけて急上昇し、その後も不安定な推移が続く中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざします。そのため、国債の組入れは原則として高位を保ちながら、残存年限が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるようにポートフォリオを構築する方針を継続いたします。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ1.8%、2.1%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

国 内 国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
	146,959,844	58,635,135 (20,038,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

当 期		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	10,091,092	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	6,094,051
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	9,971,318	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	6,045,360
110 20年国債 2.1% 2029/3/20	6,507,312	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	5,396,037
80 20年国債 2.1% 2025/6/20	5,886,990	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	3,494,112
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	5,587,340	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	2,822,995
74 20年国債 2.1% 2024/12/20	4,946,476	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	2,622,830
47 20年国債 2.2% 2020/9/21	4,922,745	49 20年国債 2.1% 2021/3/22	2,465,811
61 20年国債 1% 2023/3/20	4,170,083	70 20年国債 2.4% 2024/6/20	2,395,540
46 20年国債 2.2% 2020/6/22	4,128,345	63 20年国債 1.8% 2023/6/20	2,229,405
115 20年国債 2.2% 2029/12/20	3,654,060	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	2,071,597

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	341,654,000	384,049,615	98.8	—	66.4	19.4	13.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	債 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	28 利付国債20年	5.0000	9,963,000	9,973,859	2015/03/20	
	270 10年国債	1.3000	1,200,000	1,204,248	2015/06/20	
	92 5年国債	0.3000	300,000	300,471	2015/09/20	
	273 10年国債	1.5000	1,500,000	1,511,790	2015/09/20	
	29 利付国債20年	4.2000	10,070,000	10,293,050	2015/09/21	
	30 利付国債20年	3.7000	690,000	703,461	2015/09/21	
	276 10年国債	1.6000	300,000	303,708	2015/12/20	
	337 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,930	2016/02/15	
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,903,725	2016/03/21	
	281 10年国債	2.0000	2,000,000	2,050,560	2016/06/20	
	283 10年国債	1.8000	400,000	410,892	2016/09/20	
	33 利付国債20年	3.8000	10,694,000	11,310,616	2016/09/20	
	284 10年国債	1.7000	400,000	411,924	2016/12/20	
	349 2年国債	0.1000	1,100,000	1,101,584	2017/02/15	
	285 10年国債	1.7000	200,000	206,748	2017/03/20	
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,865,344	2017/03/20	
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	319,821	2017/03/20	
	287 10年国債	1.9000	850,000	886,116	2017/06/20	
	288 10年国債	1.7000	400,000	416,860	2017/09/20	
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	827,511	2017/09/20	
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,550,922	2017/09/20	
	107 5年国債	0.2000	300,000	301,371	2017/12/20	
	289 10年国債	1.5000	700,000	728,427	2017/12/20	
	292 10年国債	1.7000	1,200,000	1,259,928	2018/03/20	

区 分	当 期		期 末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	10,181,211
	296 10年国債	1.5000	700,000	735,462
	40 20年国債	2.3000	11,242,000	12,125,846
	116 5年国債	0.2000	1,000,000	1,004,510
	42 20年国債	2.6000	10,518,000	11,571,272
	43 20年国債	2.9000	11,372,000	12,789,292
	122 5年国債	0.1000	800,000	798,480
	44 20年国債	2.5000	7,285,000	8,148,418
	46 20年国債	2.2000	3,500,000	3,877,825
	47 20年国債	2.2000	6,600,000	7,347,912
	48 20年国債	2.5000	5,701,000	6,472,117
	49 20年国債	2.1000	3,018,000	3,371,528
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,463,647
	52 20年国債	2.1000	7,868,000	8,848,510
	319 10年国債	1.1000	1,400,000	1,484,714
	54 20年国債	2.2000	5,487,000	6,226,812
	55 20年国債	2.0000	4,304,000	4,835,630
	56 20年国債	2.0000	5,870,000	6,606,215
	58 20年国債	1.9000	7,975,000	8,930,484
	59 20年国債	1.7000	4,895,000	5,419,792
	61 20年国債	1.0000	3,800,000	4,005,200
	63 20年国債	1.8000	6,208,000	6,948,552
	64 20年国債	1.9000	8,185,000	9,239,146
	65 20年国債	1.9000	4,777,000	5,407,372
	68 20年国債	2.2000	4,205,000	4,876,790
	70 20年国債	2.4000	8,188,000	9,665,278
	72 20年国債	2.1000	4,900,000	5,661,754
	74 20年国債	2.1000	5,015,000	5,806,066
	75 20年国債	2.1000	3,974,000	4,609,402
	77 20年国債	2.0000	236,000	271,468
	80 20年国債	2.1000	10,423,000	12,105,793
	82 20年国債	2.1000	4,365,000	5,078,590
	83 20年国債	2.1000	3,350,000	3,903,989
	86 20年国債	2.3000	4,850,000	5,761,945
	88 20年国債	2.3000	7,460,000	8,878,817
	91 20年国債	2.3000	6,600,000	7,868,916
	92 20年国債	2.1000	2,970,000	3,477,157
	94 20年国債	2.1000	3,700,000	4,334,476
	95 20年国債	2.3000	8,105,000	9,691,229
	97 20年国債	2.2000	6,840,000	8,100,817
	99 20年国債	2.1000	2,800,000	3,284,708
	101 20年国債	2.4000	4,960,000	6,002,096
	102 20年国債	2.4000	8,520,000	10,316,697
	106 20年国債	2.2000	5,540,000	6,574,872
	107 20年国債	2.1000	2,600,000	3,053,466
	110 20年国債	2.1000	4,800,000	5,636,448
	111 20年国債	2.2000	3,650,000	4,332,367
	1 30年国債	2.8000	7,850,000	9,964,476
	115 20年国債	2.2000	3,000,000	3,559,650
	2 30年国債	2.4000	2,100,000	2,548,518
合計	銘柄数		74銘柄	
	金 額		341,654,000	384,049,615

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	384,049,615	98.8
コール・ローン等、その他	4,637,936	1.2
投資信託財産総額	388,687,551	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	388,687,551,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,294,076,790
公 社 債(評価額)	384,049,615,349
未 収 利 息	3,262,866,085
前 払 費 用	80,993,622
(B) 負 債	119,594,725
未 払 金	117,667,000
未 払 解 約 金	1,927,725
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	388,567,957,121
元 本	321,599,486,803
次 期 繰 越 損 益 金	66,968,470,318
(D) 受 益 権 総 口 数	321,599,486,803口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,082円

\*期首における元本額は271,058,114,615円、当期中における追加設定元本額は70,522,732,476円、同解約元本額は19,981,360,288円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV.A(適格機関投資家専用)17,654,058円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)432,343,294円、6資産バランスファンド(分配型)527,999,523円、6資産バランスファンド(成長型)245,507,699円、ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)315,037,733,445円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)196,854,386円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド87,901,192円、ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型)4,763,280,922円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4-日本の真価-(国債コース)290,212,284円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,082円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,195,247,292円
受 取 利 息	8,195,247,292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,048,596,551
売 買 益	2,214,581,670
売 買 損	△ 4,263,178,221
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	6,146,650,741
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	50,776,746,933
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 4,033,796,059
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,078,868,703
(G) 合 計(C+D+E+F)	66,968,470,318
次 期 繰 越 損 益 金(G)	66,968,470,318

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。